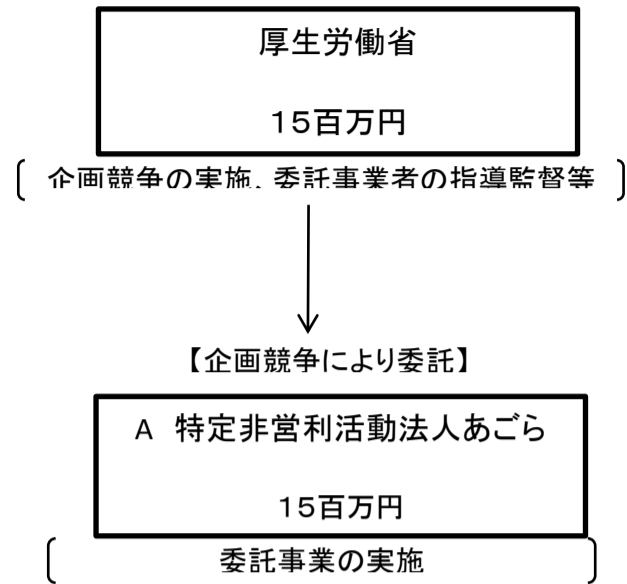


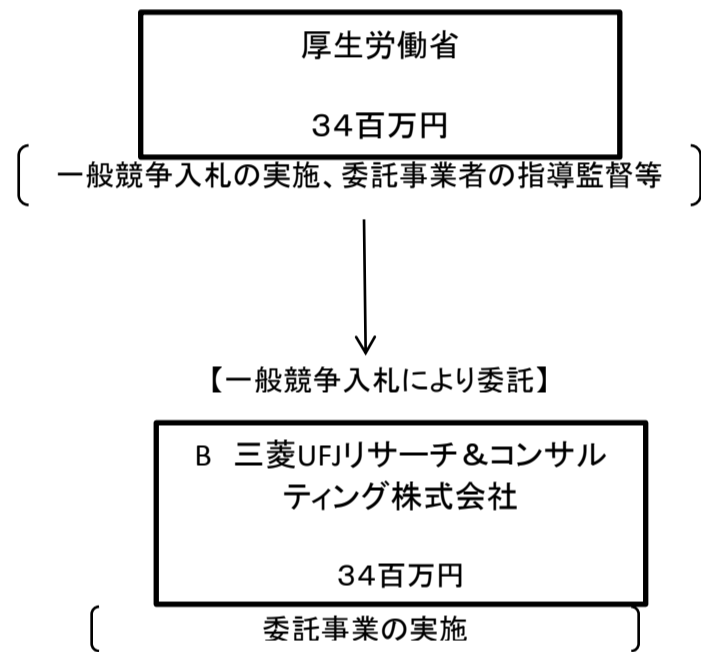
行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	在宅就業者支援事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	家庭福祉課	高橋 俊之		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅就業は、子育て等をしながら就業することができ、家庭と仕事の両立を図りやすい就業形態である。子どもの養育と生計の維持を一人でなければならぬ母子家庭等にとって効果的な就業形態であり、母子家庭の母の在宅就業の拡大に向けた支援及び普及促進等を実施し、母子家庭の母が良質な在宅就業を得られる機会の拡大を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)」 母子家庭の母の在宅就業を推進するためのスキルアップ支援や体制整備等が適切に実施されるよう、専門的研修の実施や母子家庭の母に適した在宅就業のスキルの向上等についての分析等の実施。 「母子家庭の母等の在宅就業の実態に関する調査研究委託費」(平成21年度限り) 在宅就業については、業務の開拓や仕事の品質管理の確保の手法が確立していないなど様々な課題があり、在宅就業支援について効果的・効率的に行うノウハウが十分でない地方自治体も多いため、業務開拓等に係る先行的な取組の収集や地方自治体に対しての適切な助言や情報提供を行うための所要の調査等の実施。 ○実施主体:民間団体等					
実施状況	「在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)」 ・地方公共団体向け研修会の実施 ・在宅就業希望者に対する調査・分析 「母子家庭の母等の在宅就業の実態に関する調査研究委託費」(平成21年度限り) ・ひとり親家庭等の在宅就業拡大調査の実施・事業推奨モデルの作成 ・調査報告書、基本研修教材「在宅就業に関する研修教材ナビゲーション」の作成					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	別紙のとおり				
	執行額					
	執行率					
総事業費(執行ベース)						
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・有識者等で構成される在宅就業支援運営委員会に参加し、事業の進捗状況を把握。 ・委託終了後に提出される委託事業実施結果報告書等により確認。				
	見直しの余地	・母子家庭の母の在宅就業の支援の実施においては、母子家庭の母の一般の就業者とは異なる特性(子育てと生計の維持の二重の負担を抱える生活実態、少ない就業経験、子育て中であることによる時間的制約等)を十分踏まえるとともに、契約のトラブル、業務の情報管理、就業者の孤独感等についての専門的知見等が必要であり、民間団体等を活用しながら、在宅就業の普及促進を図り、母子家庭の母が良質な在宅就業を得られる機会の拡大を行うため、本事業は必要である。 なお、母子家庭の母等の在宅就業の実態に関する調査研究委託費については、平成21年度限りの措置である。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図る必要がある。					
補記	・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的内容」において「ひとり親家庭への支援を推進する」就業支援・母子家庭等就業・自立支援センターやハローワーク等による就業支援、職業訓練などによる資格・技能の取得支援、在宅就業等を推進します。」とされている。					

【在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)】



【母子家庭の母等の在宅就業の実態に関する調査研究委託費】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A 特定非営利活動法人あごら			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委託事業における研究員人件費	12			
一般管理費	事務運営費	1			
その他	委員会等出席謝金、委員会等出席旅費	1			
消費税	消費税	1			
計		15	計		0
B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
人件費	委託調査における研究員人件費	27			
旅費	調査先ヒアリング旅費、自治体説明会旅費	2			
その他	印刷製本費、事務運営費、臨時備役費	3			
消費税		2			
計		34	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

別紙

・在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	11	15	15	15	12
	執行額	9	10	15		
	執行率	81.2	67.1	99.6		
	総事業費(執行ベース)	9	10	15		

・母子家庭の母等の在宅就業の実態に関する調査研究委託費

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	—	—	100	—	—
	執行額	—	—	34		
	執行率	—	—	34.5		
	総事業費(執行ベース)	—	—	34		